

枝幸町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	9,192	10,886,459	144,841	1,643,668	15.1	15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

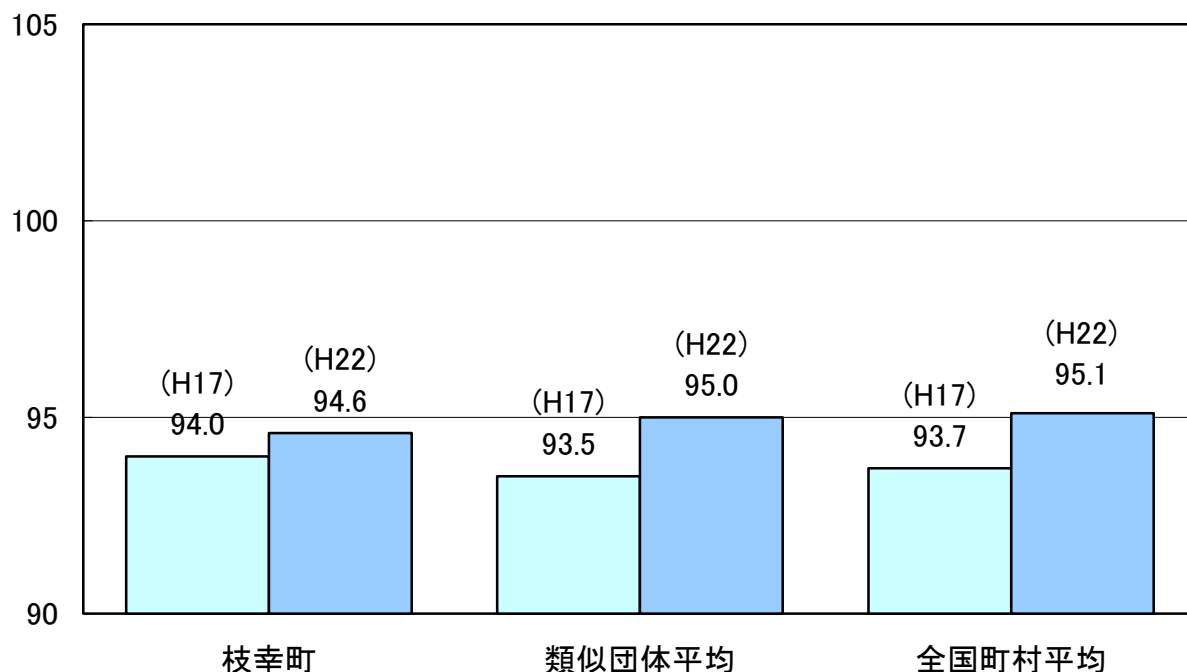
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	187	751,050	112,028	266,411	1,129,489	6,040	5,830

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 枝幸町のH17のラスパイレス指数は、旧枝幸町の数値。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	289,200 円	320,600 円
最高号級の給料月額	243,700 円	309,400 円	356,600 円	390,500 円	403,000 円	425,100 円

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
枝幸町	45.5 歳	337,563 円	382,019 円	371,843 円
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.6 歳	324,568 円	366,042 円	355,334 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
枝幸町	45.3 歳	24 人	258,513 円	286,436 円	282,679 円	—	—	—	—
うち公務補	50.6 歳	6 人	273,767 円	283,433 円	283,433 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.3
北海道	48.3 歳	539 人	316,186 円	350,422 円	347,447 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	49.9 歳	6 人	302,122 円	324,150 円	318,866 円	—	—	—	—

区分	参 考				
	年収ベース(試算値)の比較				
	公務員 (C)		民間 (D)		C/D
枝幸町	—	千円	—	千円	—
うち公務補	4,370.4	千円	3,008.2	千円	1.5

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
 (平成19年～21年の3ヶ年平均)
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		枝幸町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	129,592 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (22年4月1日現在)

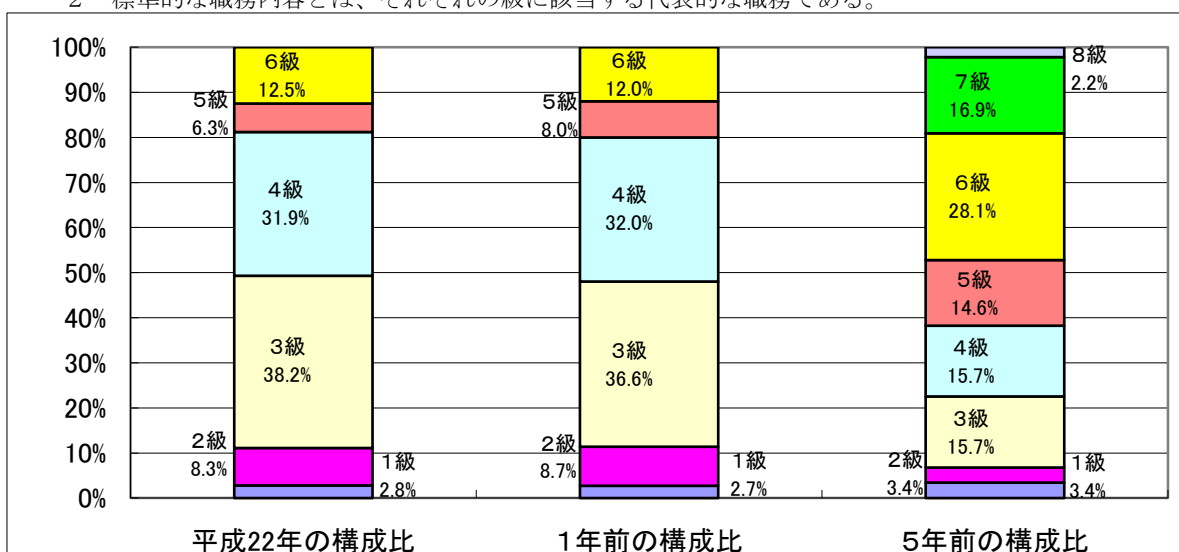
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	282,400 円	306,500 円	343,300 円
	高校卒	233,300 円	283,100 円	304,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	236,900 円	249,200 円
	中学卒	— 円	— 円	258,700 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、参事、局長	18 人	12.5 %
5 級	課長補佐、室長、主幹、館長、所長	9 人	6.3 %
4 級	課長補佐、室長、主幹、館長、所長、係長	46 人	31.9 %
3 級	係長、主査、主任	55 人	38.2 %
2 級	主事、技師	12 人	8.3 %
1 級	主事、事務補、技術補	4 人	2.8 %

(注) 1 枝幸町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) 5年前の構成比は、旧枝幸町の数値。

(2) 昇級への勤務成績の反映状況

反映されていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

枝 幸 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,249 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 役職加算5~15% (H18~凍結)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

反映されていない。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

枝 幸 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特別措置(2~20%)	定年前早期退職特別措置(2~20%)
勸奨退職特別措置(8~12号俸)	
1人当たり平均支給額 3,392 千円 21,479 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した一般行政職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		99 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		99,228 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (22年 4月 1日現在)

支給実績(21年度決算)		60,194 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		1,020,248 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		20.6 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線業務手当	放射線技師	X線の放射業務	月額5,000円
病理細菌業務手当	検査技師	病理細菌の検査等業務	月額5,000円
臨床工学業務手当	臨床工学技士	人工透析業務	月額5,000円
薬品取扱業務手当	薬剤師	薬品の取扱業務	月額5,000円
夜間看護手当	看護師	深夜の看護等の業務	2,000円～6,800円/回
医学研究調査手当	医師	医師の調査研究	月額2,000,000円以内
行旅死病人取扱手当	当該業務を担当した職員	死病人の収容処理業務	死人3,000円/体、病人1,000円/人
僻地保育手当	保育士	音標保育所での保育業務	月額6,000円

(注) 平成21年決算額は、すべての特殊勤務手当の支給実績。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年 度 決 算)	29,768 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	153,445 円
支給実績 (20 年 度 決 算)	32,341 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	165,005 円

(注) 決算額には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (22年 4月 1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円/月 扶養親族 2人まで1人6,000円/月 3人から1人5,000円/月 特定扶養親族加算5,000円	同		36,119 千円	227,166 円
住居手当	持ち家8,000円 (最初の10年間15,000円) 借家 家賃の額に応じ、 27,000円を限度に支給	異	支給額	22,858 千円	162,111 円
通勤手当	交通機関を利用する場合 運賃に応じ、月額55,000円 を限度に支給 自家用車等を利用する場合 通勤距離に応じ、月額 24,500円を限度に支給	異	支給区分	7,494 千円	105,549 円
管理職手当	課長職10%、補佐職8%	異	支給額	27,729 千円	413,870 円
寒冷地手当	世帯主 扶養親族あり 131,900円 扶養親族なし 72,900円 その他 51,700円	同		28,884 千円	99,600 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	741,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	620,000 円	820,000 円/	364,500 円
	収 入 役	円	673,000 円/	365,000 円
報 酬	議 長	280,000 円	364,000 円/	220,000 円
	副 議 長	210,000 円	285,000 円/	168,100 円
	議 員	175,000 円	263,000 円/	135,800 円
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(21年度支給割合) 4.15 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.15 月分		
退 職 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(算定方式) 741,000円×21.252 620,000円×13.42	(1期の手当額) 15,747,732円 8,320,400円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

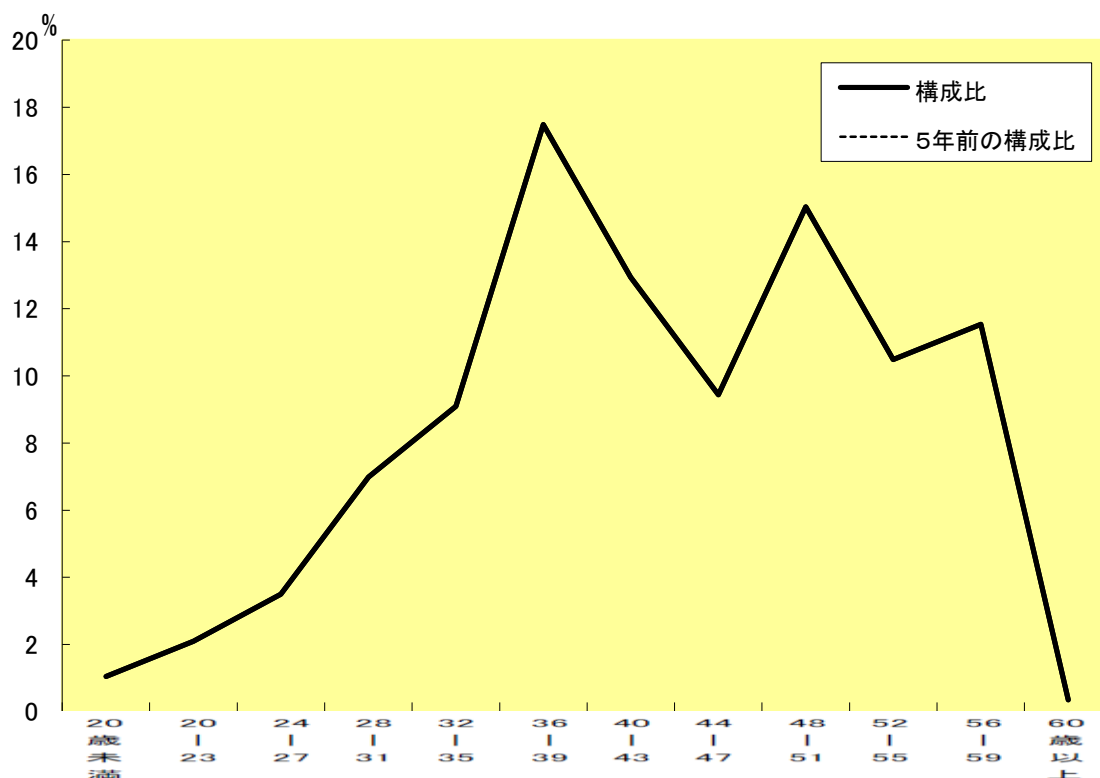
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	退職者の不補充による減
		総務	48	50	2	
		税務	9	9	0	
		民生	40	37	▲3	
		衛生	15	14	▲1	
		労働	1	1	0	
農林水産		17	16	▲1		
商工		3	2	▲1		
土木	25	21	▲4			
	計	160	152	▲8	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 118.88 人)	
	教育部門	36	35	▲1		
	消防部門					
	小 計	196	187	▲9	<参考> 人口1万人当たり職員数 203.44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.84 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	81	83	2	医療技術職、看護師の補充による増	
	水道	8	8	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	6	6	0		
	小 計	97	99	2		
合 計		293	286	▲7	<参考> 人口1万人当たり職員数 311.14 人	
		[330]	[330]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



※ 合併のため5年前の構成比を省略。

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	6人	10人	20人	26人	50人	37人	27人	43人	30人	33人	1人	286人

(3) 職員数の推移

※ 合併のため過去4年間の増減数を記載

部門別	年度						過去5年間の増減数 (率)	
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	増減数	率
一般行政	1人	180人	175人	170人	160人	152人	▲28人	▲15.6%
教育	1人	38人	36人	37人	37人	36人	▲2人	▲5.3%
普通会計 計	1人	218人	211人	207人	197人	188人	▲30人	▲13.8%
公営企業等会計 計	1人	95人	91人	87人	97人	99人	4人	4.2%
総合計	1人	313人	302人	294人	294人	287人	▲26人	▲8.3%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(定員管理調査は、教育長を含む)